

抗日戦争期における韓国臨時政府の政治活動と中国国民政府

権 寧 俊

Political activity and Chinese National government of the Korean provisional government during the anti-Japanese war

Kweon Youngjun

はじめに

本稿では、8年間の抗日戦争時代の大韓民国臨時政府（以下、臨政と略）をめぐる左右党派勢力の政治統合を中国国民政府（以下、国民政府）との関係で検討する。

臨政は、1919年4月、三一独立運動に呼応して、中国在住の朝鮮民族主義者によって設立された。その場所は上海租界であった。臨政は一貫して上海を拠点に活動していたが、上海事件以後、35年10月鎮江に、36年2月には南京に移転した。抗日戦争が勃発すると、37年11月南京を離れ、38年3月湖南省長沙に移転した。その後、広東省広州（38年7月）、四川省綦江（39年5月）などを経て、40年9月に四川省重慶に落ち着いた。抗日戦争終結後の45年11月に韓国ソウルに帰国するまで、ずっと重慶を拠点とした。このように、中国は韓国民族主義者の政治活動の舞台であった。

その展開経過は次のように言うことができる。第1に、政党活動を思想的性質からみると、①民族主義的政治党派、②共産主義的政治党派、③無政府主義的政治党派、の3種類が存在した。このなかでは、①の党派が一番多かった。党派の離合集散はあったが、①に属する党派が臨政の主要な担い手であった。②③の勢力は国民政府・中国国民党の保護や支援をうることができなかった。そこで、①とくらべて弱体であり、本稿では重点を置いて分析することはしない。

第2に、多数の小政党が乱立抗争した段階から、政治的実力をもつ有力指導者の率いる政党の寡頭支配的段階への移行が抗日の過程にみられた。つまり、政党活動の合同・連合化が進行した。こうした有力政党間の協力関係の深化が臨政の力の源泉となったのである。しかし、右派政党（自由主義的民族主義者）と左派政党（共産主義に理解のある民族主義者）との協同関係はきわめて不安定であった。協同は容易に対立にとって替わられたのであり、それは臨政の経営に影響をあたえた。

第3に、上にのべた合同・連合化を促した要因としては、①国民政府と中国国民党の仲介努力、②連合側勝利にむけての戦局の転換と、それにとまなう朝鮮民族の独立・政治的統一問題の政治日程化、があった。しかし、他方で国民政府と中国国民党の支援対象が一本化されていなかったことが、連合化を妨げる要因にもなった。

つぎに本稿に関連する先行研究について述べる。本稿の課題である民主主義政党と共産主義政党との政治統合、すなわち、左右合作運動は韓国独立運動史だけでなく、今後朝鮮半島の南北統一問題においても大きな研究課題であると言えよう。その視点から韓国においては秋憲樹をはじめ、韓詩俊、金喜坤、韓相禱、姜萬吉、金榮範などによって精力的に研究が行なっていた¹。しかし、これらの研究は、国民政府との

協力関係または指導被指導関係についての考察は十分には行なわれていない。筆者は、中国的要素がもう少し評価されるべきであると考ええる。また、日本における臨政をめぐる研究は、ほとんど未開拓であり²、本稿の課題にかかわる考察は、日本ではまだ行なわれていない。

そこで本稿では、まず臨政をめぐる左右合作運動の背景および過程を国民政府と関連づけて分析し、第2に韓国民族主義者と国民政府要員との関係、特に朱家驊との関係について考察する。第3に、韓中文化協会の活動についても考える。

なお、本稿の本文においては、朝鮮人の人名表記にあたって朝鮮語の原音に近いカタカナ表記を用い、カッコ内に漢字を示すという方法をとる。

1. 韓国民族主義者の政党活動と韓国臨時政府

1 韓国光復運動団体聯合会と朝鮮民族戦線聯盟の設立

抗日戦争以前、中国で活動する韓国独立運動の各党派は十数派あり、たがいに派閥争いをしてきた。しかし、1937年の抗戦勃発以降は、抗日の協同戦線形成の動きが始まった。同年7月初め、民族主義的右派勢力の中心団体である韓国国民党（指導者はキム・グ《金九》）・韓国独立党（指導者はホン・ウン《洪震》）・朝鮮革命党（指導者はチ・チョンチョン《池青天》）が南京で会談した。3者間で次のような合意をみた³。第1点は、3派合同の趣旨を明らかにするために近く共同宣言を発表すること。第2点は、3派は力をあわせて臨政を支持・強化すること。第3点は、各派から代表2名を国民政府の首都南京に派遣し、共同で事務を行なうこと。こうした3派合同をふまえて、同年8月南京に韓国光復運動団体聯合会（以下、光復聯合）が設立された。これは、韓国国民党を基礎に韓国独立党・朝鮮革命党、およびハワイや北米の大韓人同志会・韓人愛国団・韓人団合会・北米大韓人国民会・ホノルル大韓人国民会・大韓人婦人救済会などの団体を結集（計9党派）して設立されたものであった⁴。これによって、臨政の支持基盤が強化された。光復聯合はいわば、

右派政党＝自由主義的民族団体の連合化の動きであった。

この後、37年11月12日には民族主義的左派勢力の朝鮮民族戦線聯盟（以下、民族聯盟）が漢口において設立された。これは、朝鮮民族革命党・朝鮮民族解放同盟・朝鮮革命者聯盟の左派3党派の連合化であった。その中心は、光復聯合への加入を拒絶された朝鮮民族革命党であり、同党の指導者はキム・ウォンボン（金元鳳）であった。朝鮮革命者聯盟は無政府主義者のリュ・ザミョン（柳子明）等もとの南華青年聯盟を基礎に結成された⁵。

それでは、光復聯合と民族聯盟とは中国側とどのような関係をもち財政的支援をえていたのであろうか。南京から離れた光復聯合は、38年2月頃、湖南省長沙に転じ、同地に仮の政府事務所を設置して国民政府から毎月2000元の資金援助を受けていた。その後戦火の拡大のために38年7月下旬には指導者のキム・グ、アン・ゴンクン（安恭根）らは重慶や昆明へ移動した⁶。民族聯盟は、結成以来国民政府外交部の王芃生とCC団首領の陳果夫から毎月計3000元の資金援助を受けていた。日本軍が武漢を占領すると、12月初めには広西省桂林に移転し、39年には重慶に入った⁷。

2 長沙事件と失敗した3党派の合同

光復聯合を結成した右派民族主義勢力は臨政と共に鎮江から長沙に移転した。38年5月7日、朝鮮革命党の本部で韓国国民党・韓国独立党・朝鮮革命党の3党派代表会議が開催された。会議は3党派の連合と抗日戦争の対策にかんする協議を目的としたものであった。この会場に3党派連合の実現に反対するイ・ウンハン（李雲漢）が突如乱入し、その場にいた3党派指導者を狙撃した。この事件でヒョン・イクチョル（玄益哲）が殺され、キム・グ、リュ・ドンソル（柳東悦）、チ・チョンチョンらは重軽傷をうけた。会議は中断され、せっかく盛り上がった3党派合同のムードは消滅してしまった。イ・ウンハンが事件を起こした動機としては、2つの解釈があった。第1の解釈は、イ・ウンハンが朝鮮革命独立党のカン・チャンジェ（姜昌濟）、パク・チャンセ（朴昌世）にそそのかされて事件を起こし

たという見方である。というのは、彼ら2名はキム・グが3党党员を差別待遇し、臨政内で独裁を行なっていると考えたからであった。第2の解釈は、イ・ウンハンは独立運動の破壊を策していた日本側から送りこまれたという見方であった⁸。また日本側の分析では、キム・グを公然と攻撃した朝鮮革命党幹部のカン・チャンジェ、パク・チャンセ、イ・ウンハンが同党から除名処分にされたのを恨んで復讐を果たした、という。事件後この3名は逮捕されたが、実行犯であったイ・ウンハンのみが死刑に処せられた。李の上司であった姜・朴2名は同志間の内訌として釈放された、という⁹。

この事件によって、韓国独立運動各党派の内部的葛藤の深さと協同戦線実現の困難とが露呈した。この事件をきっかけに、国民政府の韓国独立運動各党派への指導（そして介入）が強化された。対韓支援のルートも中国国民党組織部から党中央秘書処に変換されることになった¹⁰。キム・グは、この事件をきっかけとして光復聯合内の反対勢力除去に成功し、右派協同戦線内部における主導権を強めた。

3 全国聯合陣線協会の設立：民族主義各党派の一時的統一

国民政府は、臨政の抗戦力強化のためには各政党間の対立を調停し連合・合同をうながす必要があると考えた。そこで、光復聯合と民族聯盟という対立する2大陣営の関係調停をめざした。

蒋介石は、38年11月末キム・グを、39年1月キム・ウォンボンそれぞれ重慶に招き、2大陣営の大同団結を説得した。韓国側の2人も小党分立の不利益を承知しており、国民政府から一層の援助や庇護をうるためには合同が必要であると認識した。両名以外の韓国各党派重要幹部も39年1月以降、その後して重慶に集まった。そこで、2大陣営の合同準備が具体化しつつあった。こうした動きをへて、5月10日にキム・グ、キム・ウォンボンの2名は連名をもって「同志同胞諸君に送る公開通信」を発表した。この連名宣言は、次のように述べていた。「我々は過去数十年間、わが民族運動史上に派閥抗争による惨憺たる失敗の経験と、目前

に中国民族の最後の必勝に向い邁進している民族的総団結の教訓から、従来犯した種々の誤謬錯誤を痛感し、ここに両人は神聖なる朝鮮民族解放の大業を完成するため、将来同心協力することを同志同胞諸君の前に告白する」云々¹¹。

その後7月17日に、独立運動各党派が団結して「全国聯合陣線協会」の結成をみた。しかし、結局のところ以下に見るように意見の不統一を調整することができず、大同団結はやがて夢のように消失してしまうことになる¹²。

4 韓国7党統一会議の開催と左右合同をめぐる争点

大同団結の夢はどのようにたち消えになってしまったのか。キム・グとキム・ウォンボンの2人は各党派の分立的活動を中止し、合同を実現するために会議の開催を提唱した。2人の努力の結果として、39年8月、碁江において韓国国民党・韓国独立党・朝鮮革命党・朝鮮民族革命党・朝鮮民族解放同盟・朝鮮革命者連盟・朝鮮青年前衛同盟が参加して「韓国7党統一会議」が開催された¹³。この会議に参加した各党派の代表者は「表1」の通りである。

「表1」韓国7党統一会議の参加者名簿

	党名	参加者
光復聯合側	韓国国民党	チョ・ワング（趙琬九）、オム・ダンソプ（嚴惲燮）
	韓国独立党	ホン・ウン（洪震）、チョ・ソアン（趙素昂）
	朝鮮革命党	チ・チョンチョン（池青天）、チェ・ドンウ（崔東旣）
民族聯盟側	朝鮮民族革命党	ソン・ジュシク（成周寔）、ユン・セイ（尹世胃）
	朝鮮革命者同盟	リュ・ザミョン（柳子明）、イ・ハユ（李何有）
	朝鮮民族解放同盟	キム・ソンシク（金星淑）、パク・ゴンウン（朴健雄）
	朝鮮青年前衛同盟	シン・イクヒ（申翼熙）、キム・ハイク（金海岳）

(注) 原文では参加者の名前が次の通りになっている。嚴恒燮→ 嚴大衛、池青天→ 李青天、尹世胃→ 石正、李何有→ 何有、金星淑→ 金奎光、申翼熙→ 王海公。

(出所) 中華民国中央研究院近代史研究所編刊『国民政府与韓国独立運動史料』、台北、1988年、20～21頁。重慶陪都史書編纂委員会『国民政府重慶陪都史』、西南師範大学出版社、1993年、130頁より作成。

会議では、国内外の情勢報告が行なわれ、統一問題、組織方式問題、綱領・政策・機構問題、事業問題などが討論された。最初から白熱した討論が展開され、光復聯合側と民族聯盟側では論理のすれ違いが発生した。そのために、朝鮮民族解放同盟と朝鮮青年前衛同盟が脱退し、会議は決裂した。2大陣営における意見の食違いは「表2」のような局面に表れた。

同年9月には「5党統一協会」が組織され、8か条からなる協定が成った。しかし、その結成直後、民族革命党書記であるキム・ウォンボン(金文彬)は民族革命党と朝鮮義勇隊内部の反対を理由として突然脱退を宣布した。そこで、「5党統一会議」も失敗に終わった¹⁴。

5 光復聯合系3党の合同(韓国独立党の新生)と重慶韓国臨時政府の発足

以上のように民族主義2大陣営の合同へむけての協議は不調に終わった。この後、左右両陣営は独自で独立運動の進路を模索するようになる。右派の光復聯合では、3党だけの統合が模索された。40年3月24日から5月8日までのあいだ、韓国国民党のチョ・ワング、キム・ブンジュン(金朋濬)、韓国独立党のホン・ウン、チョ・ソアン、朝鮮革命党のチ・チョンチョン、キム・ハクケ(金學奎)などの代表が参加して合同へむけての第2次代表会議が開催された。この会議では、第1次会議のときに検討された「韓国民主独立党」という新党名称が「韓国独立党」に決定された¹⁵。5月8日に3党は共同名義で「3党解体宣言」を発表した。5月9日には「韓国独立党の成立宣言」を発表した。その「党義」は以下のように主張していた。

「我が韓国は五千年の自主独立の国家である。日本の強占のもとに置かれ、敵の政治的蹂躪、経済の破滅、文化の抹殺にあい、死滅の道を歩んできた。内では民族の自立を実現できず、外では世界の共栄を図ることができなかった。本党は、ここに革命的手段をもって日本の侵略勢力を撲滅し、国土と主権を完全に回復する。政治・経済・教育の平等の下で、新たな民主国家を建設する。内では国民個人の平等な生活を確保し、外では民族と民族、国家と国家のあいだ

「表2」2大陣営における意見の食違い

項 目		韓国光復運動団体聯合会	民族戦線聯盟
党務方面	党 義	三均主義(政治・経済・教育均等)	経済と政治の均等
	組 織	常務委員制	委員長制
	党員資格	平素政治信条がない者でも党議・党綱・党規に同意すれば入党可	なんらの主義・信仰がない者でも党議・党綱・党規に同意すれば入党可
政務方面	組 織	臨時政府を最高の権力機関として軍政、外交等を均等にまとめ、処理する。上院議員(各党の代表)と下院議員(各省の代表)を作る	左記意見に絶対反対
	政 策	将来革命成功後、土地を国有に	左記意見に絶対反対
	スローガン	日本を『仇敵日本』と呼ぶ	日本を『日本帝国主義』と呼ぶ

(出所) 中華民国中央研究院近代史研究所編刊『国民政府与韓国独立運動史料』、台北、1988年、22～24頁より作成。

の平等を実現し、さらに、世界は一つであるという路線に向かって踏み出す」¹⁶。

民族主義3党派の合同後、指導者のキム・グは重慶に行き、蒋介石や陳果夫と会見した。キム・グは、彼らにたいして臨政の重慶移転とそれに伴う幹部や家族の定住を許可してくれること、「韓国光復軍」の建軍を援助してくれること、臨政が軍事代表団を西安や洛陽などに派遣することを許可してくれることなど、を提起した。要求はいずれも蔣や陳の首肯を得られた。キム・グはいそいで綦江にもどり、臨政移転の準備をはじめた。40年9月、国民政府は重慶市郊外の土橋地区に韓人居住区を用意した。韓国小学校も設立され、住宅や政府執務用の建物も用意された。9月中旬、臨政は重慶に正式に移転した¹⁷。

6 重慶韓国臨時政府と民族戦線聯盟側諸党派の対応

新生の韓国独立党は、中国国民党の積極的な支援をえて臨政を支える与党としての力を付けていった。では、元来临政と一定の距離を保っていた民族聯盟側の諸党派（朝鮮民族革命党・朝鮮革命者同盟・朝鮮民族解放同盟・朝鮮青年前衛同盟）の対応はどのように変化していったであろうか。

まず従来への対応を変更したのは、朝鮮民族革命党であった。朝鮮民族革命党は41年5月の第5回7次党中央会議で内部的に臨政への参加を決定し¹⁸、同年12月10日の第6回全党代表大会で公式的に宣言した。ついで、同年12月1日には朝鮮民族解放同盟が「反日革命勢力を臨政に集中させ、全民族的総団結をしよう」という趣旨の『擁護韓国臨時政府宣言』を発表した¹⁹。

民族聯盟側の諸党派が臨政を支持するようになった理由としては、中国側の役割が大きかった。すでに述べたように、38年12月から翌年1月にかけて蒋介石はキム・グとキム・ウォンボンにたいして合作へむけての調停工作をしていた。41年秋には、国民政府外交部長・郭泰祺がキム・グとキム・ウォンボンに合作への調停を行っていた。

しかし、臨政への参加をめぐっては左派党派、

すなわち民族聯盟側と韓国独立党とのあいだに意見の相違が存在した。とりわけ左派の主流であった朝鮮民族革命党は、臨政にすべての党派が参加できること、そのために朝鮮民族革命党と韓国独立党が合併して政権運営をすること、を主張した。これにたいして、韓国独立党は、華北地域に移動した朝鮮民族革命党員たちの入党は許可できないとして、この主張を拒否した²⁰。「華北地域に移動した朝鮮民族革命党員たち」というのは、41年3月中旬から5月下旬のあいだに臨政の所在地から隔絶した華北の洛陽・老河口・林県などに移動した朝鮮民族革命党の軍事組織である朝鮮義勇隊の第1・2・3支隊を指していた。朝鮮民族革命党の主張は、臨政が実効のあるコントロールができない人々を政府のメンバーに加えよ、という要求に等しかったからであった²¹。

政党合同の基本原則をめぐっても争点があった。朝鮮民族革命党は、「政治の統一を先にして、軍事の統一を後にする」（先政治統一、後軍事統一）という原則を提出した（ただし、政治の統一ができない場合には朝鮮義勇隊と韓国光復軍とを合併させ朝鮮民族革命軍として再編しようと主張した）²²。これにたいして、韓国独立党は「軍事の統一を優先する」原則をもっていた。両者の妥協は難しかった。

こうした事態の解決にのりだしたのが、中国軍事委員会であった。中国軍事委員会は、蒋介石の指示にもとづいて42年5月15日、朝鮮義勇隊を光復軍に編入させることを命令した。この命令によって、42年5月18日に朝鮮義勇隊が光復軍に編入された。こうして軍事の統一が実現した²³。

7 臨時議政院議員選挙と民族戦線聯盟系4党派の合同（朝鮮民族革命党の新生）

こののち政治の統一も進んだ。そのきっかけとなったのが、臨時議政院議員選挙であった。42年8月4日、臨政の第35回国務会議は、臨時議政院議員の選挙規定を新たに制定し、採択した²⁴。

これにより、左派の各党派が臨時議政院に参加する道が開かれた。同年10月20～23日に臨時議政院の議員選挙が実施された。議員23

名が新たに選出された。23名のうち民族聯盟系は14名、その内訳は、朝鮮民族革命党10名、朝鮮民族解放同盟2名、朝鮮革命者同盟2名であった。選挙後の党派別勢力分布についていうと、まず非改選の23名はすべて韓国独立党員であった。改選議席のうち韓国独立党が6名、左派政党と無所属の合計が17名であった。韓国独立党の議席数は合計で29となった²⁵。

こうして民族聯盟系の左派政党が立法府である臨時議政院に参加した。韓国独立党の優位は変わらなかった。しかし、それ以前の臨時議政院は韓国独立党による一党支配体制であったが、左派勢力の議会への参入によって、多党競争の体制が始まったのである。

その後、民族聯盟系各党はその政治的発言力を強めるために、党派の合同を実現した。すなわち43年1月8日に、朝鮮民族革命党・朝鮮民族解放同盟・韓国独立党統一同志会・朝鮮民族海外全権委員会の4党は会議を持って、朝鮮民族革命党を改組するという方式で4党の合同を決定した²⁶。この4党合同案は、2月15日に開催された朝鮮民族革命党第7回全党代表大会で採択され、実施に移されることになった。改組後の綱領や政策は2月22日に発表された²⁷。

8 韓国独立党と朝鮮民族革命党の対立再燃と臨時政府瓦解の危機

しかし、2大政党となった韓国独立党と朝鮮民族革命党とのあいだにはその後も対立が発生した。43年4月には、臨政警護隊におけるピストル盗難事件が発生し、事件に朝鮮民族革命党の幹部が関与していたことが発覚した。このために両党の関係は陰悪なものとなり、キム・グら独立党から選出された臨政指導者による集団辞任の危機まで発生した²⁸。

もっともこの頃になると、太平洋戦争の戦局が連合国に優勢な事態が出現した。そこで戦後を展望して、英米では戦後の朝鮮半島を国際共同管理の下におくべきであるという提言が提起された。その源は、同年3月の英米首脳によるワシントン会談の戦後極東問題をめぐる討論であった。こうした事態にたいしては、臨政傘下の各党も党派の対立を超えて一致した。すなわ

ち5月10日に、韓国独立党・朝鮮民族革命党・朝鮮民族解放同盟・朝鮮無政府主義者総聯盟・韓国愛国婦人会・韓国青年会は「朝鮮国際共同管理案」を反駁する共同声明を発表した²⁹。

しかし、その後7月には、朝鮮民族革命党指導者のキム・ゲシク（金奎植）・キム・ウォンボンらがキム・グをはじめとする独立党系の臨政要人が国民政府から支給されている公金（重慶在住韓国居留民への生活補助費など）を横領している疑惑を公表し、しかもそれを告発する電文を国民政府指導者に送りつけるというスキャンダルが発生した。この疑惑発生後（7月26日）、蔣介石はキム・グ、キム・ウォンボン、キム・ゲシクらと会見したが、席上「韓国内部が誠心誠意統一することがやはり必要」と団結を説いた。しかし、政党間の泥仕合はなおも続いて、8月30日にはキム・グ等7名の臨政国務委員（閣僚）が辞表を提出した。ここに至って定足数不足のために国務会議の召集が不可能となり、臨政は瓦解の瀬戸際に追いつめられた。その後半月以上臨政は開店休業状態に陥った。中立派人士の仲裁努力と朝鮮民族革命党側の譲歩とによって、9月21日にキム・グらは復職を宣言した。ここに臨政はどうか危機を脱したのであった³⁰。

9 新韓民主党の結党と韓国臨時政府

この後も「憲法修正問題」や「国務委員の投票方式や人選問題」をめぐる韓国独立党と朝鮮民族革命党とのあいだの反目は続いた³¹。44年4月には、臨時議政院第36回議会が招集された。このときには「大韓民国臨時憲章」が採択され、新憲章にもとづいて新たに国務委員が選出された。韓国独立党・朝鮮民族革命党・朝鮮民族解放同盟・朝鮮無政府主義者総同盟は第36回議会を支持して共同意見書を公表した。また、8月末には、前記4党は共同宣言を発表し、「韓国内部はすでに団結と統一を獲得しており、連合国に韓国臨時政府の承認を要求する」と声明した³²。しかし、政党間の対立は依然として解消していなかった。

そればかりでなく、45年2月中旬には韓国独立党・朝鮮民族革命党の両党から脱党した人々によって新韓民主党が結成された。「創立

宣言」において、同党は「国家再興の革命指導権を独占しようとする一切の遅れた独裁的傾向を徹底的に肅正しなければならない」と述べていた³³。そして、これは実は臨政にたいする批判であった。すなわち、同党の幹部は、蒋介石への結党の通電において、臨時議政院については「重慶のきわめて少数の韓国人に掌握されているもので、全韓国民衆の代表者は、足りない」とし、臨政も「重慶市の党派が無理やり作っている機構にすぎない」と非難していたのであった³⁴。こうして、臨政をも批判の対象とする政党が誕生して、政党間の対立・反目はより複雑な様相を呈していった。

しかし、太平洋戦争の帰趨がほとんど決まった4月中旬になると、新韓民主党も朝鮮民族革命党・朝鮮民族解放同盟・朝鮮無政府主義者総同盟とともに、韓国独立党が招集した5党統一会議に参加した。この時に、5党を合併して単一政党を結成すること、ただし各党は依然として思想・言論・出版・集会の自由を保持すること、が合意された³⁵。こうして、戦争の終結をまえにして大同団結がなるかに見えたが、6月には、臨政と光復軍の運営をめぐるてもたもや韓国独立党と朝鮮民族革命党との対立が露呈したのである³⁶。

以上のように、臨政を支える諸党派は外にたいしては連合しつつ、内部においてはたえまのない対立と連合・合同とを続けていた。それが、対日抗戦力としての韓国政府の国際的評価をときには低めることになったのである。

II. 重慶韓国臨時政府と中国国民党との関係

1. 重慶韓国臨時政府と韓人居留民

戦時下の重慶にはどれだけの韓国人が居住していたのであろうか。韓人居住者は大別して、臨政関係者及び民間人と軍関係者（将校や兵士等）に分けることができる。まず臨政関係者及び民間人に属する人々について考えてみよう。

1943年12月現在、重慶には計325人の韓人居留民がいた³⁷。45年1月には、男女老少合わせて約350人の韓国人が揚子江の北岸（重慶の中心地）・南岸および土橋に住んでいた³⁸。土橋という地区は、臨政が中国振災委員会から

6万円の援助を受けて、15年期限で借地したところであった。韓人居住者は5000円を払い、2000坪の土地に村をつくって住んでいた³⁹。

このように、43～45年には350人前後の韓国人が重慶に居住していたことが判明する。もっとも、この人数には臨政関係者及び民間人と軍関係者が含まれると考えられる。

では、軍関係者はどれだけ住んでいたであろうか。

42年5月、朝鮮義勇隊が韓国光復軍に再編成された。この時、3個支隊が編制された。総司令部に所属する人数は56名、第1支隊（在重慶）隊員は92名、第2支隊（在西安）隊員は185名、第3支隊（在安徽省）隊員は70名であった⁴⁰。

45年3月の光復軍兵力は、「表3」の通りであった。すなわち、当時の重慶には総司令部所属で韓国人の将校・兵士が65名、第1支隊所属で将校・兵士・軍属が78名、合計で143名の軍関係者が居住していた。

「表3」韓国光復軍兵力（1945年3月現在）

部隊名	駐屯地	将校 (韓)	将校 (中)	兵士	軍属	総人数
総司令部	四川省 重慶	13	43	52	0	108
第1支隊	四川省 重慶	10	11	20	48	89
第2支隊	陝西省 西安	17	11	35	122	185
第3支隊	安徽省 阜陽	4	0	3	112	119
駐インド カド工作 隊	インドカ ルカッタ	13	0	0	0	13
総人数		57	65	110	282	514

(注) 将校(韓) = 韓国人、将校(中) = 中国人である。軍属とは、非戦闘員として軍務に服する者をさす。(出所) 韓国臨時政府軍務部長・キム・ウォンボンの軍務部事業報告書「光復軍現勢」(『大韓民国臨時政府議政院文書』、825頁)、韓詩俊『韓国光復軍研究』、一潮閣、1993年、180頁より作成。

以上のように、42年重慶には148名の軍関係者がいた。ただし、韓国光復軍内には国民政府の軍事委員会から派遣された中国人将校がい

た(人数不詳)ので、韓国人軍関係者の人数はこれを差し引いて考えなければならない。45年春には140名余の軍関係者がいたと考えてよい。さらに同じ頃、全体で350人前後が重慶に居住していたわけであるから、おそらく210名前後の政府関係者、民間人およびその家族が居住していたと思われる。

では、彼らはどのような生活を送っていたのであろうか。重慶における日常生活を知る材料はきわめて少ない。たとえば、彼らはどのような衣服を着ていたのか。第34回の臨時議政院の会議での議員記念写真⁴¹のなかで、彼らの大半は背広(スーツ)を着てネクタイを付けている。若干の年寄り議員は中国の長衣を着て写っている。足元まで隠れる長そでの中国服である。資料集のなかには伝統的な韓国服の男性の写真は1枚もない。40年9月に国民政府軍事委員会指揮下に組織された韓国光復軍の写真では、兵士たちが着ていたのは中国軍の軍服と同じであった。政治や軍事にかかわった韓国人男性が、服装面で中国化していた様子が知られる。では彼らと一緒に生活していた韓国人女性はなにを着ていたか。重慶で韓国光復軍が主催した運動会の写真がある。参列した女性たちはチマチョゴリの盛装をしている。抗日時代の米国在住韓国婦人たちをとった写真があるが、これもチマチョゴリであった。衣装という民族文化を異国の困難な生活のなかでも女性が保持していたことが写真からも知られて、興味深い。もっとも、41年6月に創立された韓国革命女性同盟(ほとんどが臨政要員の家族)の記念写真では、女性の大半が縦にスリットの入った中国服を着てくつをはいて写っている。わずかの女性が洋服を着ており、チマチョゴリを着ているひとは一人もいない。外で社会的に活動していた女性の服装は中国化していたのではないだろうか。

2. 韓国民族主義者と朱家驊との関係

朱家驊(1893～1963)は中国国民党的幹部として韓国の民族主義者と深い関係をもった人物であった。ここでは、この朱と韓国の政治指導者との関係を検討する。

まず朱家驊の経歴について述べておきたい。朱は国民党中央組織部長を歴任(1939～44年)

した人物である。1938年10月国民党中央執行委員会秘書長に任じられ、臨政を支援する活動の中枢にいた。韓国民族主義者とは広く親交を結び、彼らに信頼された人物であった。朱は国民政府の教育部長(32～33年/44～48年)、交通部長(32～35年)等の要職にも歴任し、研究教育面でも北京大学、広州中山大学、中央大学の教授職や国立中央研究院院長代理として活躍した。辛亥革命の時代には若き革命派であり、ドイツ留学帰りの国際派でもあった⁴²。

つぎに、朱と韓国民族主義者との関係について述べよう。

朱は、1938年4月に中国国民党中央執行委員会秘書長兼中央調査統計局局長に就任してから臨政要人との交流を開始した。具体的には、38年11月4日、キム・グと会見し「韓国独立運動援助」問題について協議したのが最初であった⁴³。

39年4月1日には、朱は独立運動各党指導者を宴会に招待した。40年1月26日、朱は蒋介石に密書を提出し、39年8月に韓国7党会議の分裂経過及び原因を報告した。その報告書において、朱は「過去には韓国政党各派の活動にたいして消極的支援であった。しかし、今後は積極的主体的な態度で統一運動を促進すべきである」と述べた⁴⁴。

40年3月2日には、朱は蒋介石に秘密公文を送り、「日本軍からの韓国籍兵士の帰順者が多いという現実を考慮して、華北に韓国光復軍を設立すべきである」と提案した⁴⁵。3月30日には、蒋介石は朱にたいして「重慶で日本・韓国・台湾の革命的指導者を集めた会議をするよう」命令した⁴⁶。こうした蔣の指示に対応して、同年4月2日重慶において、朱の主催で「朝鮮革命運動を援助する談話会」が開かれた。場所は国民党中央調査統計局であった。右派民族主義を代表する韓国独立党(光復聯合)の活動地区を黄河以南長江以北とし、左派民族主義を代表する朝鮮民族革命党(民族聯盟)の活動地区を長江以南とする決定がここで行なわれた⁴⁷。

40年9月に、臨政は光復軍総司令部を結成し設立式を挙行政した。朱は、韓国光復軍の承認をすみやかに行なうよう、国民政府に働きかけ

た人物の一人であった⁴⁸。すなわち、41年2月18日には、中国軍政部の何応欽にたいして韓国光復軍の正式設立を早く承認するように催促した。当時、国民政府内部では光復軍にたいする指導権確保の点からちゅうちょする声が存在していたという⁴⁹。同年7月には、朱は蒋介石にたいして光復軍承認をすみやかに行なうよう要求した。これは、キム・グらの矢のような催促を背にうけての行動であった。そのほかに、韓国人兵士にたいする財政的支援についても提言していた。たとえば、41年9月30日、朱は蒋介石にたいして帰順してきた韓国籍兵士がすでに数百人おり、食費・衣料費などにあてる救済金を支給すべきであると提言していた。10月26日、蔣は朱の提言にたいして10万円の救済金を支給すると支給を回答した⁵⁰。

以上のように、朱は韓国独立運動に共感をしめして、独立運動の統一化や光復軍承認問題についても韓国側の意向を積極的に中国国民党側に伝達し、臨政の人々の生活問題にも配慮していた。

つぎに、1942年の韓中交渉を取り上げ、朱家驊が韓国民族主義者とどのような関係を築こうとしていたのか、どのような支援を行なおうとしていたのかを、明らかにしたい。

42年4月30日、朱家驊は国民政府食糧部の徐堪にたいして、韓国独立党の党員に公定価格での米購入を許可してくれるよう依頼の手紙を送った。内容は次の通りである。韓国独立党所属男女及びその家族123人は、去年(1941年)夏重慶市糧食管理委員会に請願書を送った。同管理委員会は、1日当たり公定価格米9市斗[90リットル]の購入を許可した。それが42年4月上旬まで続いたが、重慶市民食供給処は公定価格米のかれらへの販売を停止した。そう述べたのち、朱は次のように書いた。「同党の革命人士の志は国家の回復にある。わが中央政府はかれらを援助してきた。……食糧部が同党へ継続して公定価格米を販売するよう希望する」⁵¹。5月21日、徐堪から朱家驊にたいして、韓国独立党に米を公定価格で購入させる件につき同意する旨の回答が送られた。その内容は次の通りであった。「同党から申告のあった男女及び家族123人について、毎月1人当たり2

斗[20リットル]必要であるとして、1か月では24石6斗[2460リットル]が必要となる。重慶市民食供給処にたいしては従来どおり公定価格での供給を約束させるが、このするほかに韓国独立党の責任者に連絡して民食供給処に向いて手続きをとるようにされたい」⁵²。

これは、「足りない」という不平の声もあったが当時重慶の生活状況からみると、中国人の中産階級並みの生活を維持できるものであった。さらに、当時重慶での食糧は配給制で、配給所の前にはいつも長蛇の列ができ、互いののしり合いなぐり合っただけの喧嘩が絶えなかったが、韓国人は個別に人員を登録して一括して食糧を受け取り、使用人に家ごとに配給するようにさせたという⁵³。

42年5月11日、朱家驊は呉鉄城(中国国民党秘書長)にたいして、キム・グから送られた臨政の毎月の経費及び臨政所属韓国人居住者全員の生活費にかんする表を転送した。内容は次の通りである。臨政全体の支出額としては法幣(1935年以後国民政府が発行した紙幣)24.45万元が必要である。毎月米国領在住韓国人から平均2000米^{ドル}(法幣4万元)の補助金が送られてくるが、なおも20万元が不足する。元々毎月支給されてきた補助金6万元以外に14万元を支給されるよう要求する。以上の支出表にそえて、朱は次のように書いた。「毎年物価の高騰がはげしい。民国30年(1941年)と比べると数倍になった。要請におうじて14万元を加給するという件も、実情を考慮して増額し、政府を維持するためには、国民党中央はつねに弱小民族を援助するという意思を示したほうがよいのではないか」云々⁵⁴。

以上の増額支給要求の結果はどうなったか。8月11日に朱家驊がキム・グに送った書簡によれば、6月から増額支給することが決まったと考えられる。しかし、朱自身が湖南・江西2省に視察にでかけたために、6月分の支給は7月中旬になったという。もっともこの書簡は、キム・グが朱に請求して送付されたものであった。というのは、当時この補助金の受け取りをめぐって、朝鮮民族革命党と韓国独立党とのあいだに争いが生じていたからであった。同書簡は、キム・グが補助金受け取りの韓国側窓口で

あることを証明するためのものであった⁵⁵。

42年6月24日、キム・グが朱家驊にたいして、行政院副院長・孔祥熙に面会して借款の件を協議したい旨の書簡を送った。これは、キム・グがこれまで孔祥熙と付き合いがなかったための斡旋依頼であった。6月27日、朱家驊は孔祥熙にたいして書簡を送り、キム・グから依頼のあった借款の件を伝えた。「わが党は韓国独立党の志士にたいして長年援助してきた。…太平洋戦争の勃発以来、米国には韓国臨時政府を承認する意思があるという。同党はなおも外国に流亡し、経費のあてもない。そこで、わが国に借款50万米ドルを要請してきたのである。…ぜひとも便宜をはかっていただきたい」という内容であった⁵⁶。

では、借款要請の結果はどうなったか。7月16日、キム・グは孔祥熙家で開かれた宴会に参加した。臨時政府の援助問題に責任のある地位にいる2人、つまり孔祥熙と呉鉄城とは責任をたがいにたらい回しにして、結局成果なしに分かれた。翌17日、キム・グは朱家驊に書簡を送ってこの結果をしらせ、「最高指導者」に打診しなければだめだとして、朱にたいして蒋介石との会見を手配してくれるように依頼した⁵⁷。

7月20日、孔祥熙は朱家驊に回答を送った。孔は、「わが国も抗戦建国の時にあたっており、外貨はきわめて必要である」。そこで、韓国独立党から要求された借款については「米国政府に連絡して交渉するのがよろしかろう」。つまり、これは婉曲な拒否回答であった⁵⁸。

以上に42年を例にして朱家驊の韓国民族主義者との関係を検討してみた。筆者の見解では、朱はキム・グ等の韓国独立運動家が蒋介石に色々な要求・提案をするさいの受付のような役割を果たした人であり、独立運動の動きを深く理解していた人であったと思う。

3. 韓中文化協会の活動

1942年10月、重慶に韓中文化協会が設立された。この協会は、韓国と中国の両国指導者・知識人が組織した団体であった。抗日戦争の勝利を目標とし、韓国独立革命を支援する人々が結集した。孫科（中国国民党指導者）を理事長

として設立された。主たる活動は抗日宣伝活動であった。

1942年10月10日、蒋介石は韓中文化協会の成立を特別に訓令した⁵⁹。この訓令において、蔣は「中韓文化協会が成立し困難の中において中・韓両国の友好や東アジア文明の発展に大貢献することを深く期待する」と述べた。

では、同文化協会はどのような活動を行なったか。43年2月末には、三一運動24周年記念講演会がこの協会の主催で開かれた。中国人・韓国人300余人の参加をみた⁶⁰。これは抗日意思を鼓舞する活動の一つであった。対外活動としては、43年4月、協会は臨政を連合国に正式承認することを要求した。また、文化の名にふさわしい活動としては、通称として流布していた「日本海」の名称を「太平海」に変更するような提唱も行なった⁶¹。43年5月には、両国の知識人50余人を集めて韓国独立問題座談会を開催した。このとき、協会は、英米両国が提唱した「戦後の韓国を国際的共同管理にする」方針に反論し、韓国の完全独立を要求していた⁶²。43年10月には、中国・韓国の著名人200余人を招いて茶会を開催した。席上、孫科が開会の言葉を述べ、「天皇制の打倒は中韓両国人民の願望である」と語った⁶³。43年11月、カイロ宣言（ルーズベルト、チャーチル、蒋介石の3巨頭会談）が開かれ、日本敗戦後の朝鮮独立が決定された。協会は、12月ただちに、カイロ宣言決定を宣伝する座談会・講演会を開き、さらに韓国独立問題を議論する大型座談会も開催した⁶⁴。44年10月には、創立2周年大会を開き、「中国政府に韓国臨時政府を承認させる」件や「韓国籍学生への奨学金制度設立」の件等を採択していた。会議には中国人・韓国人120余人が参加した⁶⁵。

韓中文化協会はどのような団体であり、いったい何を成し遂げたのであろうか。この協会は、韓国人指導者と中国人指導者とが協力して韓国独立を一貫して提唱した政治宣伝団体であった。いわば両国間の友好実現の団体であった。この協会の最も大きな功績としては、英米が構想した「戦後朝鮮半島国際共同管理」方針を打破した行動を挙げることができよう。

おわりに

三一独立運動以来、中国は韓国民族主義者の政治活動の舞台であった。多くの政治党派が結成され、消滅していった。たえず党派間の対立・抗争が発生し、彼らの大同団結ははなはだ困難であった。とりわけ1935年秋までの上海臨政時代は対立が絶えなかった。日本の中国侵略の展開とともに、臨政は上海を離れ、中国の中南地方を点々と移動することを余儀なくされた。抗日戦争の勃発から3年たった40年9月に臨政は重慶に落ち着くことになった。

臨政は、1940年代に入ってから左右派の独立運動陣営には大きな変化が起きた。中日戦争以前の韓国独立運動体は左右十数派に分かれ、たがいに派閥争いをしてきたが、抗日戦争が勃発すると抗日の協同戦線形成の動きが始まり、左右独立運動勢力の連合体として光復聯合と民族聯盟が結成された。さらに、国民政府の支援と指導の下で、光復聯合と民族聯盟との大同団結を目指す2大陣営の関係調停が行なわれた。

しかし、1939年8月の綦江で開催された左右合作運動は2大陣営の意見食い違いのため決裂してしまった。左右合作運動が決裂した後、右派陣営では臨政を中心に勢力を結集したが、左派陣営ではその勢力が分裂し始めた。その理由は、左派陣営の武装勢力である朝鮮義勇隊が中国共産党地域である華北に進出したためであった。その結果、民族聯盟の各団体が臨政に参加するようになり、1942年から臨政を中心とする左右派統一戦線が形成された。それによって、独立運動勢力の連合体として結成された光復聯合と民族聯盟は事実上解体し、1940年代の独立運動戦線は新たな動きが形成されるようになった。これは、1927年国内で組織された新幹会と1935年中国において5党統一で成立された民族革命党に続き、左右派勢力が統一された大きな成課であったと思われる。

このような、左右派統一戦線の形成には国民政府の支援あるいは指導の影響が大きく反映されていた。国民政府の内部では朱家驊、呉鉄城、何応欽、孫科など臨政をよく理解し支援する要人が多かった。特に、本稿では朱家驊を中心に考察した。朱家驊は臨政の政治、軍事、経済など全方面において積極的に支援を行なった人物

であった。その支援は政府関係者、民間人およびその家族にとって大きな力になったと思う。また、臨政にとっては韓中文化協会の存在も大きく反映されていた。臨政をめぐる朱家驊以外の国民政府要人や韓中文化協会についての具体的な内容については今後の課題としておきたい。

- 1 左右合作運動の先駆的研究は秋憲樹「韓国臨政下の左右合作に関する研究」、国土統一院、1974年である。また同氏「植民地時代の民族統一戦線運動」（『争点韓国近代史』4、韓国近代史研究所、1994）がある。同書ではその以外の左右合作運動に関する研究業績が収録されているので参照されたい。本稿との関連する抗日戦争期の研究では、金喜坤「中日戦争以降臨政の政党変遷と活動」（『韓民族独立運動史』7、国史編纂委員会、1990年）、韓詩俊「重慶時代の臨時政府と統一戦線運動」（『争点韓国近代史』4、韓国近代史研究所、1994）、韓詩俊「1940年代前半期の民族統一戦線運動」（金喜坤・韓相禎・韓詩俊・兪炳勇共著「大韓民国臨時政府の左右合作運動」、図書出版ハンウル、ソウル、1995年）などがある。また、1920年代と1930年代の研究では、金榮範「1920年代後半期の民族唯一党運動に対する再検討」（『韓国近代史』1、1994年）、金喜坤「1920年代臨時政府の協同戦線運動」（前掲書「大韓民国臨時政府の左右合作運動」）、金喜坤「中国関内韓国独立運動団体研究」、知識産業社、1995年、姜萬吉「朝鮮民族革命党の成立と背景」（『韓国史研究』61・62合集、韓国史研究会、1988年）、韓相禎「1930年代左右陣営の協同戦線運動」（前掲書「大韓民国臨時政府の左右合作運動」）、韓詩俊「朝鮮民族革命党の成立と変遷過程」（『白山朴成壽教授華甲記念 韓国独立運動史の認識』、1991年）などがある。さらに、黄苗嬭「重慶大韓民国臨時政府史」、景仁文化社、2002年、も参照されたい。
- 2 筆者は韓国臨時政府について次の2つの論文を発表したので参照されたい。拙稿「抗日戦争期における韓国臨時政府の軍事活動と中国」（『現代中国』第72号、日本現代中国学会、1998年）【以下、権寧俊、1998年と略】。拙稿「抗日戦争期における韓国臨時政府と中国国民政府との外交交渉」（『朝鮮史研究会論文集』第41集、2002年）【以下、権寧俊、2002年】。
- 3 日本内務省警保局「昭和12年に於ける社会運動の状況」（金正明編「朝鮮独立運動」Ⅱ、原書房、1967年、

- 598～599頁)。朝鮮革命党は1937年4月にチ・チョン
 チョン(池青天)らが韓民族革命党から離脱して結
 成した組織である。
- 4 石源華編『韓国独立運動与中国』、上海人民出版社、
 1995年、230頁。孫志科他『大韓民国臨時政府在中国』、
 上海人民出版社、1992年、98頁を参照。
 - 5 石源華、同上書、234、239頁。なお、キム・ウォンボ
 ン(金元鳳)の号は「若山」である。そのため、石源華、
 孫志科他同資料集では金元鳳は「金若山」となっ
 ている。
 - 6 日本内務省警保局「昭和13年に於ける社会運動の状
 況」(金正明、前掲書、612頁)。
 - 7 日本内務省警保局「昭和13年に於ける社会運動の状
 況」(金正明、前掲書、648頁)。
 - 8 孫志科他、前掲書、99頁(同頁では朴昌世を朴昌善に、
 姜昌済を姜昌基となっている。またそれらを「朝鮮独
 立党」と書いてあるが、朝鮮革命党と訂正した)。石
 源華、前掲書、245頁では、李雲漢→「朝鮮革命党员・
 李雲煥」となっている。この長沙事件については、
 金九自叙伝である『白凡逸志』(梶村秀樹訳注、平凡社、
 1973年、290～291頁)に詳しく書いてある。
 - 9 日本内務省警保局「昭和13年に於ける社会運動の状
 況」(金正明、前掲書、613頁)。
 - 10 韓相禱「1930年代左右陣営の協同戦線運動」(前掲書
 『大韓民国臨時政府の左右合作運動』、121～122頁)。
 - 11 「同志同胞諸君に送る公開通信」(金正明、前掲書、
 636～637頁)。「連名宣言」の中国語抄録は、石源華、
 前掲書、260～264頁に収録されている。
 - 12 石源華、前掲書、264頁、金正明、前掲書、659頁な
 ど参照。
 - 13 重慶陪都史書編纂委員会『国民政府重慶陪都史』、西
 南師範大学出版社、1993年、130頁、石源華、前掲書、
 264頁など参照。
 - 14 前掲書、『白凡逸志』、297～298頁を参照。
 - 15 韓詩俊「1940年代前半期の民族統一戦線運動」(前掲
 『大韓民国臨時政府の左右合作運動』、131頁)。
 - 16 秋憲樹編『資料韓国独立運動』Ⅱ、延世大学出版社、
 1973年、136～138頁。
 - 17 孫志科他、前掲書、103頁。
 - 18 秋憲樹、前掲書Ⅱ、75頁
 - 19 同上書、76～77頁。韓詩俊「1940年代前半期の民族
 統一戦線運動」(前掲『大韓民国臨時政府の左右合作
 運動』、146～147頁)も参照。
 - 20 秋憲樹、前掲書Ⅱ、75頁。
 - 21 朝鮮義勇隊の活動については、【権寧俊、1998年】
 論文を参照されたい。
 - 22 韓国国史編纂委員会編刊『韓国独立運動史』第6巻、
 1974年、285頁。
 - 23 これについての具体的な経緯については、【権寧俊、
 2002年】の論文を参照。
 - 24 韓国国会図書館編刊『大韓民国臨時政府議政院文
 書』、1974年、767頁。
 - 25 【権寧俊、2002年】を参照。
 - 26 石源華、前掲書、408頁。
 - 27 同上書、411、413頁。
 - 28 同上書、423～424頁。
 - 29 同上書、424～427頁。具体的な内容については、【権
 寧俊、2002年】を参照。
 - 30 石源華、前掲書、432～436頁。
 - 31 1944年3月7日「朝鮮民族革命党三一節記念宣言」、
 同上書、464～467頁。
 - 32 同上書、504～506頁。
 - 33 同上書、529～531頁。
 - 34 同上書、534～535頁。
 - 35 同上書、545頁。
 - 36 同上書、554～555頁。
 - 37 「1943年12月3日付金九の朱家驊宛書簡」(同上書、
 451頁)。
 - 38 金俊樺著『長征』第2冊、ソウル、ナナン出版社、
 1993年、448頁。
 - 39 張俊河著『石枕』、ソウル、世界社、1995年、262頁。
 - 40 韓詩俊『韓国光復軍研究』、一潮閣、1993年、194～
 210頁。
 - 41 韓国独立記念館編刊『写真でみる独立運動』2冊、
 ソウル、1987年刊参照。
 - 42 徐友春編『民国人物大辞典』、河北人民出版社、1991
 年、所収の「朱家驊」の項目。胡頌平『朱家驊年譜』、
 伝記文学出版社、1985年など参照。
 - 43 石源華、前掲書、255頁。
 - 44 同上書、275～276頁。
 - 45 同上書、279頁。
 - 46 同上書、280頁。
 - 47 同上書、280頁。
 - 48 これについての具体的な経緯については、【権寧俊、
 2002年】の論文を参照。
 - 49 石源華、前掲書、313頁。
 - 50 同上書、332、334頁。
 - 51 同上書、367頁。

- 52 同上書、371頁。
- 53 前掲書、「白凡逸志」、305～306頁。
- 54 石源華、前掲書、368頁。
- 55 同上書、384頁。
- 56 同上書、377頁。
- 57 同上書、378頁。
- 58 同上書、378頁。
- 59 蔣介石「中韓文化協会成立についての特別訓令」（『中央日報』（中国語）、1942年10月12日）。
- 60 石源華、前掲書、416頁。
- 61 同上書、422頁。
- 62 同上書、424頁。
- 63 同上書、442～443頁。
- 64 同上書、452～453頁。
- 65 同上書、514頁。